



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日根 年治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,128	△2.8	77	—	114	—	1,569	—
2022年3月期第2四半期	3,219	△48.7	△69	—	△87	—	136	△50.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,615百万円 (709.2%) 2022年3月期第2四半期 199百万円 (△32.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	137.83	—
2022年3月期第2四半期	12.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,993	2,754	46.0
2022年3月期	7,244	1,139	15.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,754百万円 2022年3月期 1,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,720	△11.5	210	△34.7	200	114.2	1,656	—	145.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	11,402,636株	2022年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	14,217株	2022年3月期	14,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	11,388,420株	2022年3月期2Q	11,388,423株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに関して7月以降の第7波の急拡大により再び社会・経済活動が縮小傾向となり、また世界的な金融引締めが進む中で、株安、円安の進行等金融資本市場の変動や食品・穀物価格・エネルギー価格の上昇による企業・家計への影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループにおいて、受注済プラント工事はほぼ計画通りに進捗し、複数の中小型案件は引渡し完了しております。当連結会計年度および中長期的な受注・収益力の強化に向け、顧客の設備投資動向のみならず、業界再編・工場統廃合等の環境変化を見据えた顧客動向に関わる情報収集力を強化しております。

産業機械製造分野では、引き続き年度内納品予定案件の受注獲得を進め、当社固有の強みであるプラント工事と産業機械のワンストップ一体提供を活かし、中長期的な受注強化に向けた営業力・情報収集力の強化や、製造ラインの効率化・生産性向上に取り組んでおります。また、唯一の国内メーカーとして、9月にはタイで開催されたグローバルプレイヤーが参加する国際的な飼料機械展示会（VICTAM Asia2022）に出展し、顧客・海外パートナー等と意見交換するとともに、競合企業の動向把握を行いました。

鋼材等原材料価格の上昇や部材調達期間の長期化は、年度初に想定していた以上に進行しており、予兆を早期に掴み、販売価格への転嫁、生産工程の効率化等早期に対策を講じることにより、収益力の下押し圧力を回避すべく取り組んでおります。

2022年2月に資本業務提携契約を締結いたしましたAbalance株式会社とは、当社主要顧客に対する光触媒製品等の協働マーケティングを本格的に開始し、今後は光触媒以外でも両社グループの強みを発揮できるシナジーの創出・連携営業を加速させ、食に関わるすべての顧客に付加価値の高い提案を続け、資本業務提携の深化を図ってまいります。

こうした状況下、当社グループの連結の売上高は3,128百万円（前年同四半期は3,219百万円）となりました。また、損益面に関しましては、営業利益77百万円（前年同四半期は69百万円の営業損失）、経常利益114百万円（前年同四半期は87百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、本社ビルの売却、保有有価証券の売却による特別損益の計上があり、さらに法人税等を差引き、1,569百万円（前年同四半期は136百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、2022年3月31日付のプレスリリース「太陽光発電に係る権利案件販売事業からの撤退に関するお知らせ」で公表のとおり、環境関連事業からの撤退を取締役会決議しており、これにより第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更（「環境関連事業」の廃止）を行っております。以後、この変更後のセグメントを用いて業績の発表を行います。

産業機械関連事業

プラント工事については、大型案件は計画通りに進捗しており、複数の中規模案件について完工し、引渡しを完了しました。受注強化に関して、顧客設備投資動向に関わる情報収集を一段と強化し、年度内完工予定の新規受注や修繕・メンテナンス等の受注獲得を進めております。中長期的な受注強化についても、配合飼料・製粉企業における経営統合、工場再編・統廃合の進展と言った環境変化に関わる情報収集を強化し、布石を打っております。また、営業部門とは独立した新設部署が営業部門に対し、連携しつつも牽制機能を効かせることにより、リスク管理対応力の強化も進めております。

産業機械製造分野は、引き続き年度内納品予定の受注強化に取り組むとともに、プラント工事と産業機械のワンストップ一体提供という当社固有の強みを活かし、プラント工事と同様、取引先の工場再編等の動きを新規受注機会に繋げてまいり、情報収集強化、引合・見積り提出後の継続かつ密なフォローを行っております。また、製造部門においては、生産工程の見える化、既存図面のCAD化等に取り組み、生産性・効率性の向上を進め、海外製造子会社では価格改定以降も円安、原材料高、エネルギーコスト上昇等が続く中、収益性を重視し、顧客ポートフォリオ分散の検討を進めております。

9月にはタイで開催された飼料機械展示会（VICTAM Asia2022）に唯一の国内メーカーとして出展し、既存・潜在顧客層との情報交換、競合海外メーカーの動向把握、当社へロール等納入実績のある海外サプライヤー企業との更なる連携強化に向けた意見交換等を行い、今後の競争力強化に繋げてまいります。

2022年2月に資本業務提携契約を締結いたしましたAbalance株式会社とは、当社の主要顧客である飼料、製粉、酒造製造工程サイロ、畜産農家等に対し、同社グループ企業が取り扱う光触媒製品等の協働マーケティングを本格的に開始しました。食品等事業者は食品衛生法等の一部を改正する法律（平成30年6月13日公布）等に基づく衛生管理対応が求められる中、顧客は高い関心を示しており、今後一層の事業拡大が期待されると考えており、また光触媒以外でも両社グループの強みを発揮できるシナジーの創出・連携営業を拡大し、食に関わるすべての顧客に付加価値の高い提案を続けてまいります。

この結果、産業機械関連事業の売上高は3,111百万円（前年同四半期は3,193百万円）、営業利益72百万円（前年同四半期は88百万円の営業損失）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、売上高は16百万円（前年同四半期は25百万円）、営業利益は5百万円（前年同四半期は19百万円の営業利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産に関する状況

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、5,993百万円（前連結会計年度末は総資産7,244百万円）と前連結会計年度末より1,251百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品255百万円、現金及び預金98百万円、機械装置及び運搬具176百万円等の増加があったことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産320百万円、商品及び製品243百万円、前渡金448百万円、土地313百万円、投資有価証券315百万円等の減少があったことによるものです。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債は、3,238百万円（前連結会計年度末は負債6,105百万円）と前連結会計年度末より2,866百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債務318百万円、短期借入金800百万円、前受金1,370百万円の減少があったことによるものです。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,754百万円（前連結会計年度末は純資産1,139百万円）と前連結会計年度末より1,615百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金2,285百万円、為替換算差額調整勘定64百万円の増加があったことに対し、その他有価証券評価差額金18百万円の減少があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、2,456百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果支出した資金は1,306百万円（前年同四半期 営業活動の結果支出した資金1,326百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,577百万円となり、売上債権の減少322百万円、前渡金の減少449百万円等の収入要因があったことに対し、固定資産売却損益1,418百万円、棚卸資産の増加261百万円、前受金の減少1,370百万円、仕入債務の減少307百万円等の支出要因があったためであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果得られた資金は1,979百万円（前年同四半期 投資活動の結果支出した資金は86百万円）となりました。これは主に、固定資産の売却による収入1,948百万円、投資有価証券の売却による収入332百万円等の増加があったことに対し、固定資産の取得による支出199百万円、定期預金の預入による支出161百万円等の支出があったためであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は842百万円（前年同四半期 財務活動の結果得られた資金497百万円）となりました。これは主に、短期借入金の減少800百万円等があったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績と今後の動向等を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想を変更いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年11月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662,270	2,760,546
受取手形、売掛金及び契約資産	1,343,480	1,023,029
商品及び製品	325,045	81,546
仕掛品	216,328	472,174
原材料及び貯蔵品	59,715	70,342
前払費用	33,135	14,521
前渡金	680,547	231,577
その他	180,781	6,293
貸倒引当金	△1,337	△1,005
流動資産合計	5,499,967	4,659,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	331,339	279,060
機械装置及び運搬具(純額)	90,601	266,757
土地	475,449	162,079
リース資産(純額)	5,380	4,001
その他(純額)	61,362	236,651
有形固定資産合計	964,133	948,550
無形固定資産		
その他	76,480	109,508
無形固定資産合計	76,480	109,508
投資その他の資産		
投資有価証券	418,219	102,587
長期未収入金	319,558	319,558
その他	285,509	173,537
貸倒引当金	△319,558	△319,558
投資その他の資産合計	703,728	276,125
固定資産合計	1,744,342	1,334,184
資産合計	7,244,309	5,993,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,704	423,010
電子記録債務	637,532	319,271
短期借入金	2,330,000	1,530,000
リース債務	3,013	2,720
未払法人税等	8,936	11,224
未払費用	25,991	24,269
前受金	1,554,166	183,914
賞与引当金	57,122	53,298
工事損失引当金	89,670	29,256
その他	279,190	40,780
流動負債合計	5,396,328	2,617,746
固定負債		
長期借入金	320,000	280,000
リース債務	2,670	1,519
繰延税金負債	124,541	114,951
退職給付に係る負債	212,207	203,743
資産除去債務	12,588	12,588
その他	36,812	7,800
固定負債合計	708,820	620,602
負債合計	6,105,148	3,238,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,490,759	774,629
利益剰余金	△620,147	1,665,698
自己株式	△8,946	△8,946
株主資本合計	961,665	2,531,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,314	47,180
為替換算調整勘定	112,181	176,301
その他の包括利益累計額合計	177,495	223,481
純資産合計	1,139,161	2,754,863
負債純資産合計	7,244,309	5,993,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,219,034	3,128,070
売上原価	2,992,349	2,794,541
売上総利益	226,684	333,529
販売費及び一般管理費	296,299	255,544
営業利益又は営業損失(△)	△69,614	77,984
営業外収益		
受取利息	4,421	5,103
受取配当金	5,680	9,490
社宅使用料	3,601	3,914
雑収入	—	18,440
その他	4,685	9,465
営業外収益合計	18,389	46,414
営業外費用		
支払利息	7,388	7,232
支払手数料	10,100	—
雑損失	18,738	2,757
営業外費用合計	36,227	9,989
経常利益又は経常損失(△)	△87,452	114,410
特別利益		
固定資産売却益	284,075	1,421,545
投資有価証券売却益	—	82,941
特別利益合計	284,075	1,504,487
特別損失		
固定資産売却損	—	3,272
固定資産除却損	0	190
投資有価証券売却損	—	38,378
減損損失	40,124	—
特別損失合計	40,124	41,841
税金等調整前四半期純利益	156,499	1,577,056
法人税、住民税及び事業税	19,875	7,339
法人税等合計	19,875	7,339
四半期純利益	136,623	1,569,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,623	1,569,716

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	136,623	1,569,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,671	△18,134
為替換算調整勘定	32,380	64,120
その他の包括利益合計	63,052	45,985
四半期包括利益	199,675	1,615,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,675	1,615,702
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	156,499	1,577,056
減価償却費	55,821	49,760
のれん償却額	501	501
減損損失	40,124	—
固定資産売却損益 (△は益)	△284,075	△1,418,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,063	△332
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△140,548	△60,414
受取利息及び受取配当金	△10,102	△14,594
支払利息	7,388	7,232
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△44,563
売上債権の増減額 (△は増加)	1,058,521	322,304
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86,684	△261,912
前受金の増減額 (△は減少)	△701,691	△1,370,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,318,088	△307,840
前渡金の増減額 (△は増加)	86,155	449,395
その他	△189,720	△235,977
小計	△1,326,961	△1,308,256
利息及び配当金の受取額	10,102	14,594
利息の支払額	△7,861	△7,232
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,122	△5,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,326,842	△1,306,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,082	△199,316
有形固定資産の売却による収入	163,536	1,948,677
定期預金の預入による支出	△167,550	△161,140
定期預金の払戻による収入	—	61,140
投資有価証券の売却による収入	—	332,470
その他	△1,227	△2,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,323	1,979,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△800,000
長期借入金の返済による支出	—	△40,000
リース債務の返済による支出	△2,132	△1,444
配当金の支払額	△535	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,331	△842,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,716	17,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△898,118	△151,343
現金及び現金同等物の期首残高	4,261,375	2,608,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,363,256	2,456,746

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

保有目的の変更により商品及び製品から有形固定資産へ210,165千円、無形固定資産へ40,092千円を各々振り替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,193,353	25,681	3,219,034	—	3,219,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,193,353	25,681	3,219,034	—	3,219,034
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△88,955	19,340	△69,614	—	△69,614

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業機械関連事業」セグメントにおいて、建設仮勘定に計上していた当社足利事業所の事務所棟新設の設計費用のうち、設計見直しにより使用価値がなくなった部分について減損処理をしております。

なお、当該減損損失の計上額は、40,124千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,111,533	16,537	3,128,070	—	3,128,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,111,533	16,537	3,128,070	—	3,128,070
セグメント利益	72,397	5,587	77,984	—	77,984

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する情報

当社は、前連結会計年度において太陽光発電に係る権利案件販売事業からの撤退を取締役会決議し、環境事業からの撤退をしております。これにより第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更（「環境関連事業」の廃止）を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。